

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アイコム株式会社  
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

(氏名) 福井 勉  
 (氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,188	—	2,371	—	1,526	—	363	—
20年3月期第3四半期	24,058	8.3	3,626	17.2	3,916	7.3	2,492	14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.54	—
20年3月期第3四半期	168.82	168.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	48,446	44,859	92.6	3,027.13
20年3月期	51,126	45,744	89.5	3,102.92

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,859百万円 20年3月期 45,744百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△8.3	2,900	△39.8	2,100	△54.9	750	△74.2	50.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,850,000株	20年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	30,789株	20年3月期	107,451株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	14,798,435株	20年3月期第3四半期	14,764,483株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4頁「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年12月期)	23,188	2,371	1,526	363
前四半期連結累計期間 (平成19年12月期)	24,058	3,626	3,916	2,492
前年同期比増減率	△3.6	△34.6	△61.0	△85.4

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国発の金融危機をきっかけとした経済不況が、欧米に止まらず新興国にまで及ぶ事態となっており、また国内においても、為替相場における円の独歩高により、景気が急速に悪化してまいりました。このような経済状況の中、当企業集団におきましては、無線通信機器市場に対しましてデジタル無線通信機器等の新製品を積極的に投入するとともに、世界各地への販売活動を展開し、現地通貨ベースでは売り上げを伸ばしましたが、円高の影響により売上高は前年同期比較で減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は231億8千8百万円と、前年同期に比べ8億7千万円(△3.6%)の減収となりました。また営業利益は23億7千1百万円と、前年同期に比べ12億5千4百万円(△34.6%)の減益となり、為替差損の発生により経常利益も15億2千6百万円と、前年同期に比べ23億9千万円(△61.0%)の減益、四半期純利益は政策投資として保有する株式の評価損9億6千万円の発生により3億6千3百万円と、前年同期に比べ21億2千9百万円(△85.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成20年12月期)	21,823	2,432	1,365	△61
前四半期連結累計期間 (平成19年12月期)	22,798	3,761	1,260	△134
前年同期比増減率	△4.3	△35.3	8.3	—

① 無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきましては、ハンドヘルド機及び大型機が、ヨーロッパ及び北米で売上を伸ばしましたが、円高の影響により前年同期比8.5%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、安価でシンプル操作のハンドヘルド機、デジタル対応可能なアナログコンベンショナル機等の販売が好調に推移し、円高の影響もありましたが、前年同期比1.1%の増収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、北米およびヨーロッパ経済の後退によるマリン市場の冷え込みにより、前年同期比で20.2%の減収となりました。

以上により無線機事業合計では、売上高は前年同期比4.3%の減収、営業利益は前年同期比35.3%の減益となりました。

② コンピュータ事業

IP電話製品の販売は低調でしたが、キャリア（通信事業者）向けの販売が引き続き好調であったことから、前年同期比で8.3%の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本〔当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱〕

外部顧客に対する売上高は125億2千9百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は20億7千3百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

② 北米〔Icom America, Inc.〕

外部顧客に対する売上高は80億9千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は3億6千1百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

③ ヨーロッパ〔Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.〕

外部顧客に対する売上高は14億7千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

④ アジア・オセアニア〔Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.〕

外部顧客に対する売上高は10億9千2百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1億4千2百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当四半期と前年同期の連結損益計算書は作成基準が異なる為、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産に関する分析

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ26億8千万円減少し、484億4千6百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産の増加9億9千3百万円及び建設仮勘定の増加5億1百万円と現金及び預金の減少29億8百万円、受取手形及び売掛金の減少12億4千4百万円等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ17億9千5百万円減少し、35億8千6百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の減少2億8千2百万円、未払法人税等の減少8億1千9百万円、賞与引当金の減少2億9千2百万円及び未払金の減少1億7千8百万円によるものの他、役員退職慰労金の支払等による固定負債の減少1億2千万円等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少し、448億5千9百万円となりました。

主な増加要因は、四半期純利益3億6千3百万円と自己株式の減少2億5千2百万円等であり、主な減少要因は、剰余金の配当5億9千1百万円と評価・換算差額等の減少8億1千4百万円等であります。以上の結果自己資本比率は89.5%から92.6%に上昇いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は230億4千8百万円となり、前期末に比べ32億4千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同連結累計期間に比べ26億6千7百万円減少し、7億4百万円（前年同期比79.1%減）となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益が33億5千1百万円減少した他、棚卸資産の増減による影響額10億4百万円、仕入債務の増減による影響額2億2千3百万円及び法人税等の支払額の増加1億8千8百万円等の資金減少要因と、為替差損益による影響額9億1千3百万円及び主に投資有価証券評価損等の計上その他による増加11億5千5百万円等の資金増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得支出16億2千8百万円及び投資有価証券の売買による8億2千万円等の資金減少要因により24億5千9百万円の資金の減少（前年同期9億3千3百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による1億5千7百万円の収入と配当金の支払額5億9千1百万円により4億3千4百万円の資金の減少（前年同期6億9千万円の減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

円高は、当第3四半期にはさらに加速し、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の減収減益要因となり、円高の進行は為替差損を発生させ、経常利益の大きな減益要因となりました。また、四半期純利益については投資有価証券の評価損により大幅な減益となりました。

これらの状況は、現時点の世界経済の動向からは当連結会計年度中の好転が困難であると見込まれるため、平成20年5月15日発表の業績予想を1ページに記載のとおり下方修正いたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

##### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 1. 税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 役員退職給与引当金

当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末における支給予定額（511百万円）は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,315	26,224
受取手形及び売掛金	3,150	4,394
有価証券	—	500
商品及び製品	3,704	2,746
仕掛品	131	59
原材料及び貯蔵品	1,856	1,893
その他	2,239	1,949
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	34,361	37,731
固定資産		
有形固定資産	8,058	7,776
無形固定資産	268	222
投資その他の資産		
その他	5,806	5,441
貸倒引当金	△49	△44
投資その他の資産合計	5,757	5,396
固定資産合計	14,085	13,395
資産合計	48,446	51,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,367	1,649
未払法人税等	—	819
賞与引当金	211	504
製品保証引当金	62	66
その他	1,270	1,546
流動負債合計	2,912	4,587
固定負債		
引当金	31	616
その他	643	178
固定負債合計	674	794
負債合計	3,586	5,381

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,349	28,673
自己株式	△101	△353
株主資本合計	45,778	45,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	△260
為替換算調整勘定	△875	156
評価・換算差額等合計	△919	△104
純資産合計	44,859	45,744
負債純資産合計	48,446	51,126

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	23,188
売上原価	13,569
売上総利益	9,618
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	23
給料及び手当	1,733
賞与引当金繰入額	73
退職給付引当金繰入額	117
試験研究費	2,304
その他	2,994
販売費及び一般管理費	7,246
営業利益	2,371
営業外収益	
受取利息	280
受取配当金	35
有価証券売却益	0
投資有価証券売却益	11
その他	115
営業外収益合計	442
営業外費用	
売上割引	198
為替差損	1,044
その他	45
営業外費用合計	1,288
経常利益	1,526
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	960
特別損失合計	971
税金等調整前四半期純利益	556
法人税等	193
四半期純利益	363

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,938
売上原価	4,046
売上総利益	2,892
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	3
給料及び手当	565
退職給付引当金繰入額	38
試験研究費	734
その他	939
販売費及び一般管理費	2,280
営業利益	611
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	13
その他	32
営業外収益合計	129
営業外費用	
売上割引	55
為替差損	979
その他	11
営業外費用合計	1,046
経常損失(△)	△304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	291
特別損失合計	293
税金等調整前四半期純損失(△)	△598
法人税等	△187
四半期純損失(△)	△410



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	556
減価償却費	1,170
受取利息及び受取配当金	△315
為替差損益 (△は益)	818
売上債権の増減額 (△は増加)	1,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	8
その他	683
小計	2,390
法人税等の支払額	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△496
有価証券の売却による収入	301
有形固定資産の取得による支出	△1,541
無形固定資産の取得による支出	△87
投資有価証券の取得による支出	△1,167
投資有価証券の売却による収入	347
利息及び配当金の受取額	319
その他	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	157
配当金の支払額	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,249
現金及び現金同等物の期首残高	26,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,048

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,459	478	6,938	—	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,459	478	6,938	—	6,938
営業利益	593	17	611	—	611

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,823	1,365	23,188	—	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,823	1,365	23,188	—	23,188
営業利益又は営業損失 (△)	2,432	△61	2,371	—	2,371

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,698	2,495	411	333	6,938	—	6,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,763	3	0	123	2,890	(2,890)	—
計	6,462	2,498	411	456	9,828	(2,890)	6,938
営業利益	439	44	32	64	580	31	611

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,529	8,094	1,471	1,092	23,188	—	23,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,760	11	0	356	9,128	(9,128)	—
計	21,290	8,105	1,471	1,449	32,317	(9,128)	23,188
営業利益	2,073	361	136	142	2,715	(343)	2,371

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,403	1,259	1,199	552	5,415
II 連結売上高（百万円）					6,938
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	18.1	17.3	8.0	78.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,520	4,900	4,261	2,056	18,738
II 連結売上高（百万円）					23,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.4	21.1	18.4	8.9	80.8

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	24,058
II 売上原価	13,261
売上総利益	10,797
III 販売費及び一般管理費	7,171
広告宣伝費	760
貸倒引当金繰入額	31
給与手当	1,761
賞与引当金繰入額	64
役員賞与引当金繰入額	26
退職給付引当金繰入額	109
役員退職給与引当金繰入額	17
試験研究費	2,098
その他	2,300
営業利益	3,626
IV 営業外収益	562
受取利息	286
受取配当金	35
投資有価証券売却益	5
為替差益	126
その他	108
V 営業外費用	271
売上割引	213
棚卸資産廃棄損	46
その他	11
経常利益	3,916
VI 特別利益	4
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	4

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
Ⅶ 特別損失	13
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	0
ゴルフ会員権評価損	0
貸倒引当金繰入額	0
税金等調整前四半期純利益	3,908
税金費用	1,415
四半期純利益	2,492

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,908
減価償却費	1,051
受取利息及び受取配当金	△322
為替差損益	△95
売上債権の増減額(増加は△)	1,120
棚卸資産の増減額(増加は△)	△553
仕入債務の増減額(減少は△)	231
その他	△472
小計	4,869
法人税等の支払額	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,371
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△199
有価証券の売却による収入	215
有形固定資産の取得による支出	△971
無形固定資産の取得による支出	△58
投資有価証券の取得による支出	△219
投資有価証券の売却による収入	40
利息及び配当金の受取額	320
その他	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△129
自己株式の売却による収入	29
配当金の支払額	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	130
V 現金及び現金同等物の増加額	1,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,112
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,992



(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,798	1,260	24,058	—	24,058
営業費用	19,037	1,394	20,432	—	20,432
営業利益又は営業損失(△)	3,761	△134	3,626	—	3,626

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	21,113	7,952	1,375	1,541	31,983	△7,925	24,058
営業費用	17,881	7,792	1,263	1,336	28,274	△7,841	20,432
営業利益	3,231	160	112	205	3,709	△83	3,626

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,627	5,203	4,821	2,072	19,724
II 連結売上高 (百万円)					24,058
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	31.7	21.7	20.0	8.6	82.0